2027年3月期 第2四半期（中間期）

決算短信補足資料

2026年11月

全国保証株式会社

for your dream and happiness

Executive Summary

決算概要	✓ 着実な保証債務残高の積み上げにより、**営業収益が増加(前年同期比+3.0%)** ✓ 受取利息・受取配当金等の増加や持分法による投資利益の計上により**営業外収益が増加(同+47.1%)** ✓ **親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を上回った(同+7.0%)**
オーガニック成長 **インオーガニック成長**	✓ 住宅ローン市場において存在感を増す地方銀行・信用金庫業態を対象に利用拡大を図った結果、**新規保証実行金額は1兆664億円と好調に推移(前年同期比+17.2%)** ✓ **2026年6月に中日本総合信用株式会社を持分法適用関連会社化** ✓ **保証会社のM&A候補先のパイプラインは豊富**であり、今期中の更なる実績構築を図る
資本政策	✓ 資本活用は成長投資を優先し、未使用部分については機動的な自社株買いを行うこととしている ✓ 今後の成長投資の見込みを踏まえ、**最大80億円の自社株買い実施を発表** ✓ 配当性向50%と合わせた**総還元性向は約74%**を見込む

CONTENTS

1 決算の概要

2 2027年3月期の取り組み進捗

3 参考情報

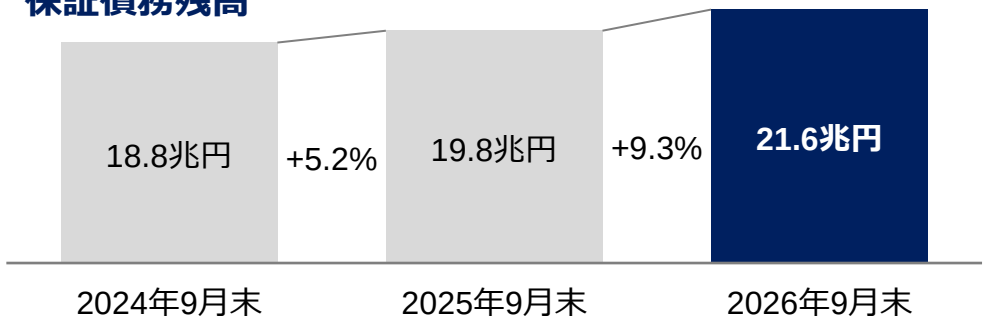
2027年3月期 第2四半期（中間期）決算サマリー (P/L)

✓ **その他の営業費用が増加したものの、営業収益・営業外収益の増加により増益**

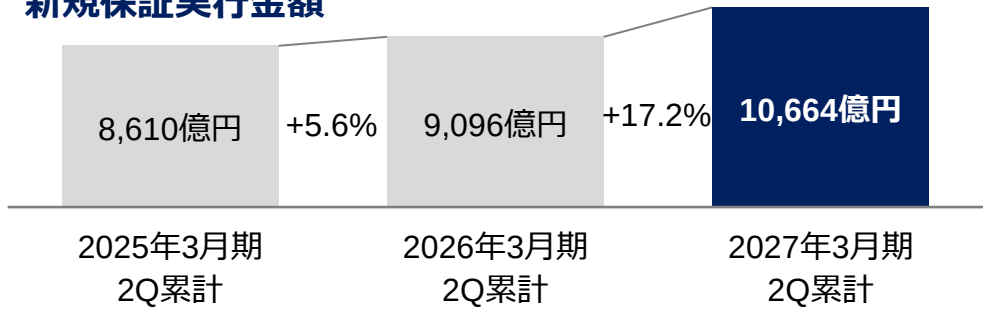
(単位：百万円)

	2026/3期 中間期	2027/3期 中間期	前年同期比
営業収益	23,067	23,756	3.0%
営業費用	8,141	8,800	8.1%
うち与信関連費用	2,583	2,249	▲12.9%
債務保証損失引当金繰入額	2,692	2,618	▲2.7%
貸倒引当金繰入額	▲109	▲369	-
うち給料手当及び賞与	1,152	1,227	6.5%
うちその他	4,405	5,324	20.8%
営業利益	14,926	14,956	0.2%
営業外収益	2,437	3,585	47.1%
営業外費用	504	548	8.8%
経常利益	16,858	17,992	6.7%
特別損益	0	160	-
親会社株主に帰属する中間純利益	11,674	12,487	7.0%

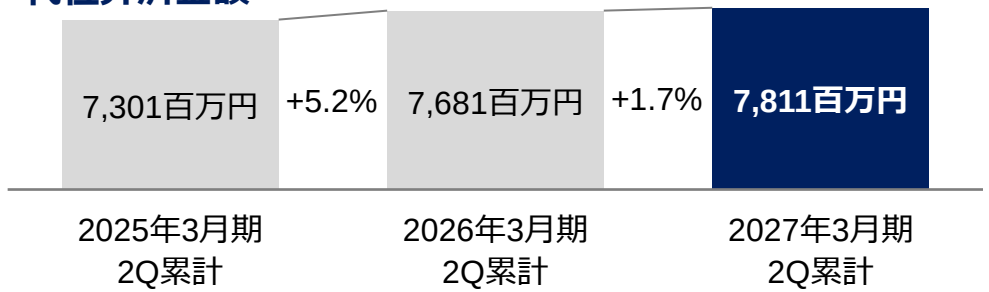
保証債務残高



新規保証実行金額

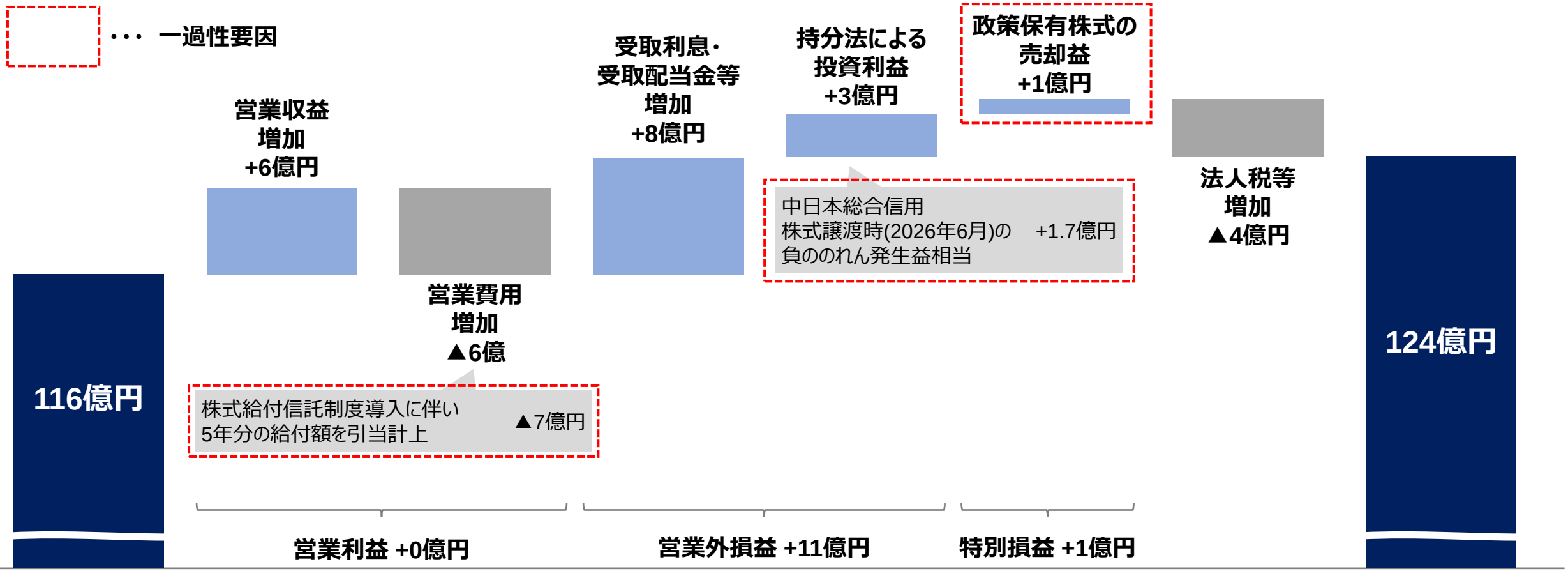


代位弁済金額



親会社株主に帰属する中間純利益の主な増減要因

- ✓ 従業員向け株式給付信託制度(J-ESOP-RS)導入に伴い5年分の引当を一括計上し、営業費用が増加
- ✓ 受取利息･受取配当金等の増加や持分法による投資利益の計上等により、前年同期比+8億円の増益



通期の業績予想 (2026年5月8日公表)

✓ **保証債務残高の積み上げに加えて、与信関連費用の増加ペースの一巡等により増収増益を計画**

(単位：百万円)

	2026/3期	2027/3期	前期比
営業収益	58,739	60,600	3.2%
営業費用	17,357	18,600	7.2%
うち与信関連費用	5,550	6,000	8.1%
債務保証損失引当金繰入額	5,983	6,200	3.6%
貸倒引当金繰入額	▲433	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,739	2,900	5.9%
うちその他	9,067	9,700	7.0%
営業利益	41,382	42,000	1.5%
営業外収益	6,344	6,400	0.9%
営業外費用	1,145	1,200	4.8%
経常利益	46,581	47,200	1.3%
特別損益	0	300	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,526	32,700	0.5%

(注) 2027年3月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2026年3月期の営業外収益・経常利益・特別損益の金額、2027年3月期の前期比につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を用いて算出しております。

業績予想の前提

	2026/3期	2027/3期	前期比
保証債務残高*	21.4兆円	22.5兆円	5.0%
新規保証実行金額	1兆9,194億円	1兆9,600億円	2.1%
代位弁済金額	165億円	170億円	2.8%
求償債権回収	105億円	110億円	4.3%

* 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権(一部投資用含む)の合計

主要計数

	2026/3期	2027/3期	前期比
一株当たり当期純利益	243.70円	予想 245.92円	0.9%
一株当たり配当金	120円	予想 123円	2.5%
ROE	13.4%	目標 14%	-

2027年3月期 第2四半期（中間期） 決算サマリー (B/S)

✓ **債券等の購入により投資その他の資産が増加**

(単位：百万円)

資産の部	2026/3期末	2027/3期 中間期末	増減比
流動資産	130,927	131,533	0.5%
現金及び預金	72,545	69,467	▲4.2%
求償債権	19,880	21,432	7.8%
有価証券	44,094	47,850	8.5%
貸倒引当金	▲9,905	▲10,872	-
固定資産	369,903	371,642	0.5%
投資その他の資産	366,959	368,989	0.6%
投資有価証券	309,145	321,700	4.1%
長期貸付金	23,544	18,412	▲21.8%
長期預金	28,000	23,000	▲17.9%
資産合計	500,831	503,175	0.5%

負債の部	2026/3期末	2027/3期 中間期末	増減比
流動負債	41,042	37,265	▲9.2%
前受収益	19,364	18,869	▲2.6%
未払法人税等	7,934	6,266	▲21.0%
債務保証損失引当金	9,181	9,349	1.8%
固定負債	214,640	216,148	0.7%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	183,985	185,444	0.8%
負債合計	255,682	253,414	▲0.9%
純資産の部			
株主資本	242,823	245,783	1.2%
その他の包括利益累計額	2,325	3,977	71.1%
純資産合計	245,148	249,761	1.9%
負債･純資産合計	500,831	503,175	0.5%

金利上昇が当社に与える影響

- ✓ **与信関連費用に与える影響は限定的**
- ✓ **一方、運用収益の増加が期待され、全体としてはポジティブな影響が大きい**

		当社に与える影響 (1年～5年)
営業収益	✓ 金利上昇により再び積極的に推進方針をとる金融機関が出てきており、外部保証である**全国保証を利用するニーズが高まる** ✓ 当社利用ニーズの高まりにより保証債務残高が積み上がり、**段階的に営業収益が増加**していく	**ニーズ増加期待**
与信関連費用	✓ 変動金利型住宅ローンには125%ルール*が設定されているケースが多く、家計負担増加による**代位弁済率上昇は想定しづらい** ✓ 代位弁済発生時においても担保物件の売却により70%超を回収しており、**与信関連費用への影響は限定的**	**影響は限定的**
営業外損益	✓ 保証料(前受収益)と必要資本の**合計4,000億円超を運用**しており、満期保有目的債券の償還に合わせポートフォリオを入れ替えることで、**運用利回りが上昇** ✓ 保有債券については、償還時期を分散したポートフォリオを構築しており、継続した利回り改善を見込む	**ポジティブ**

* 変動金利型住宅ローンにおいて、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25 倍とする特約条項。国内の多くの住宅ローンに設定されている。

CONTENTS

1 決算の概要

2 2027年3月期の取り組み進捗

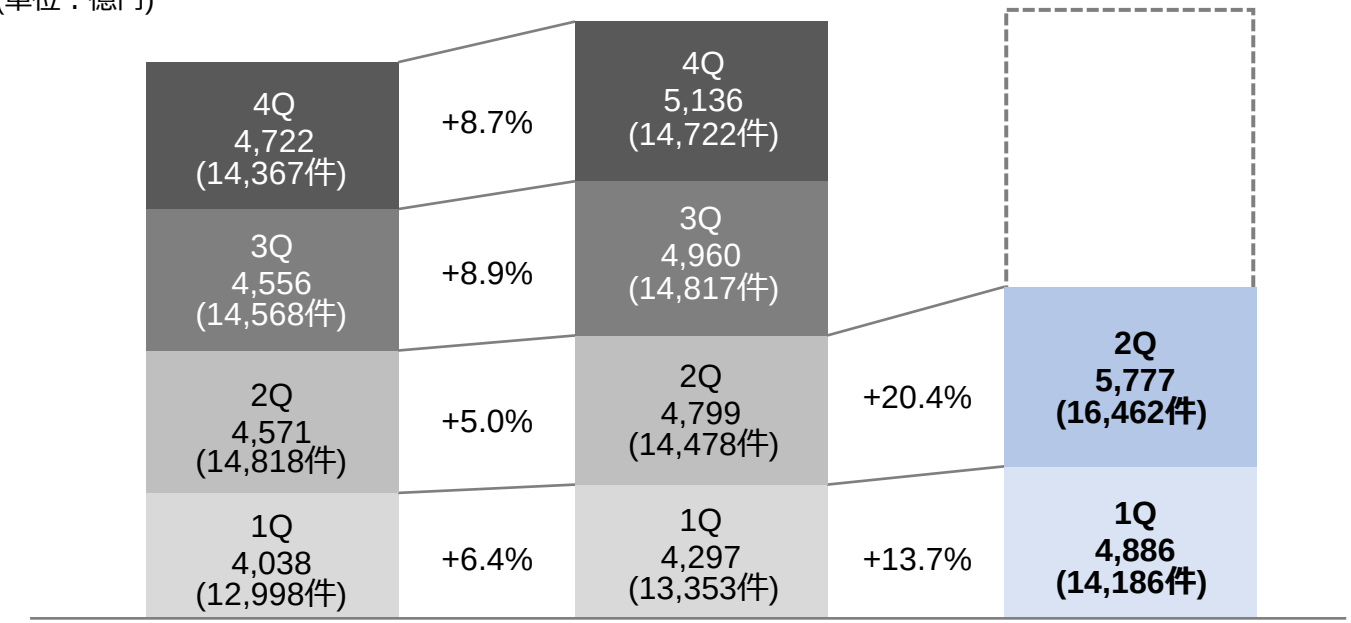
3 参考情報

新規保証実行の状況 (オーガニック成長)

✓ **住宅ローン市場において存在感を増す地方銀行・信用金庫業態を対象に利用拡大を図った結果、新規保証実行金額は好調に推移**

新規保証実行金額 (括弧内は実行件数)

(単位：億円)



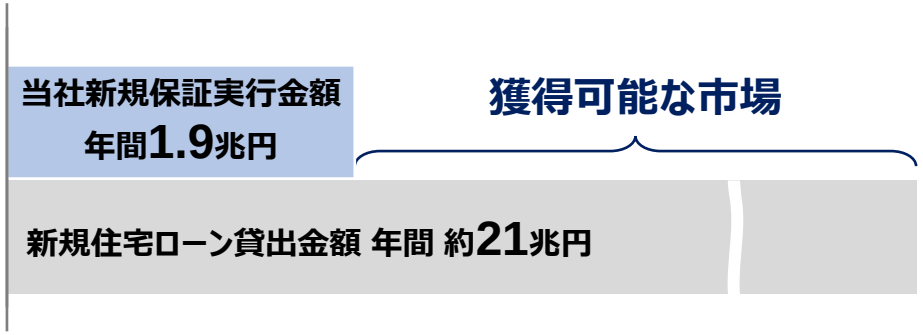
	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期
通期	1兆7,889億円 (56,751件)	+7.3%	1兆9,194億円 (57,370件)	+2.1%	計画 1兆9,600億円
2Q累計	8,610億円 (27,816件)	+5.6%	9,096億円 (27,831件)	+17.2%	**1兆664億円 (30,648件)**

2027年3月期の取り組み

✓ **新規保証実行金額1兆664億円(前年同期比+17.2%)**

- 金利上昇局面下で、地方銀行・信用金庫業態が住宅ローン残高を伸長
- 事前審査申込に特化したDX化サービスの展開や当該業態とのリレーションを生かし、利用拡大を推進

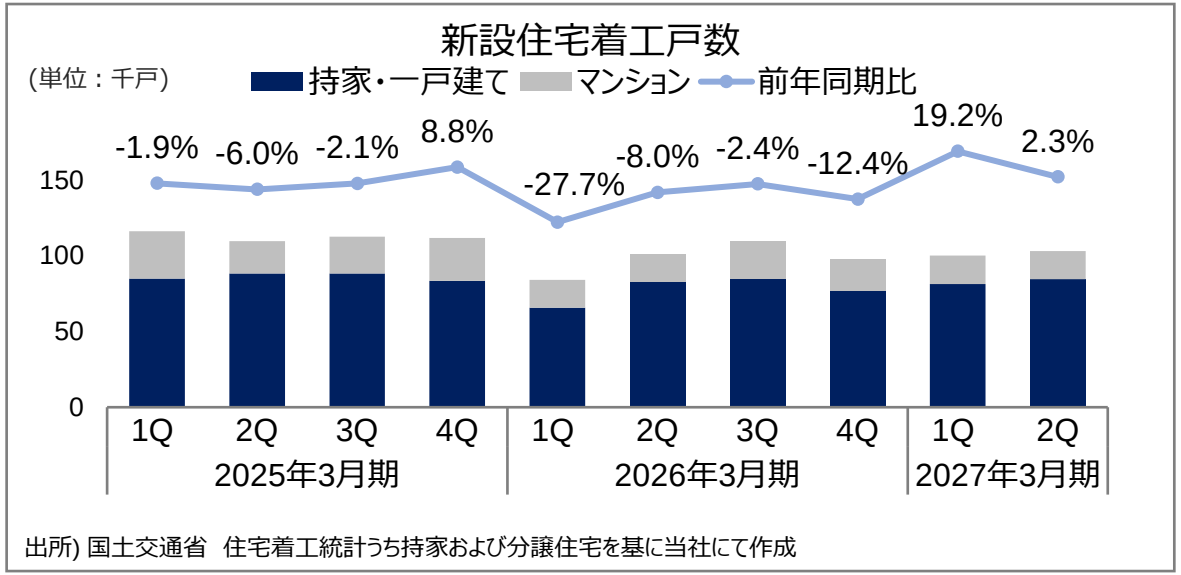
新規住宅ローン市場



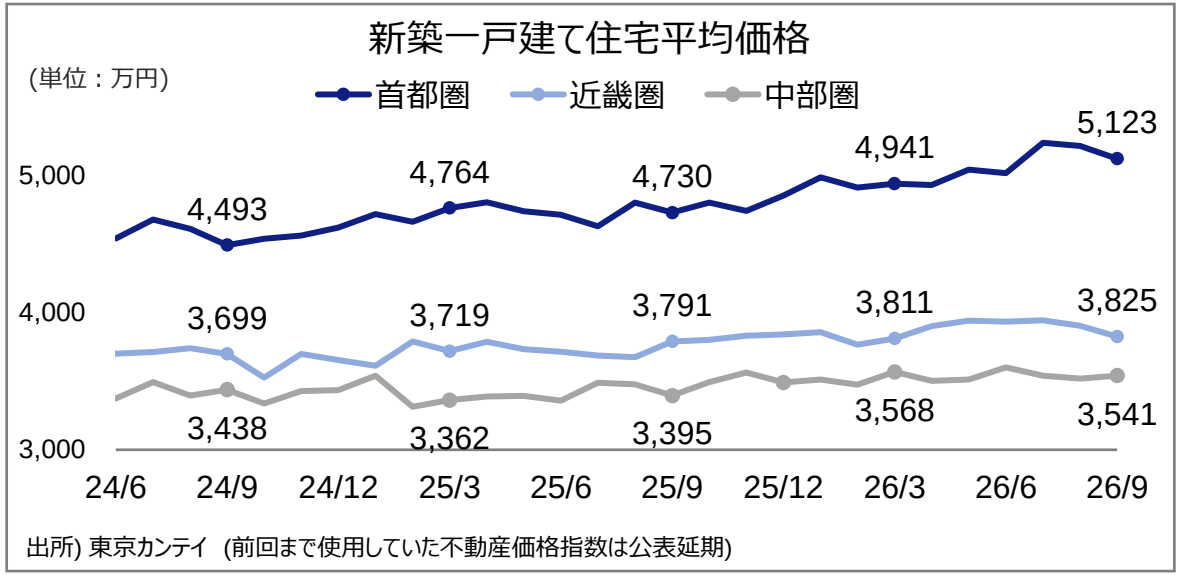
出所) 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」

住宅市場および住宅ローン市場

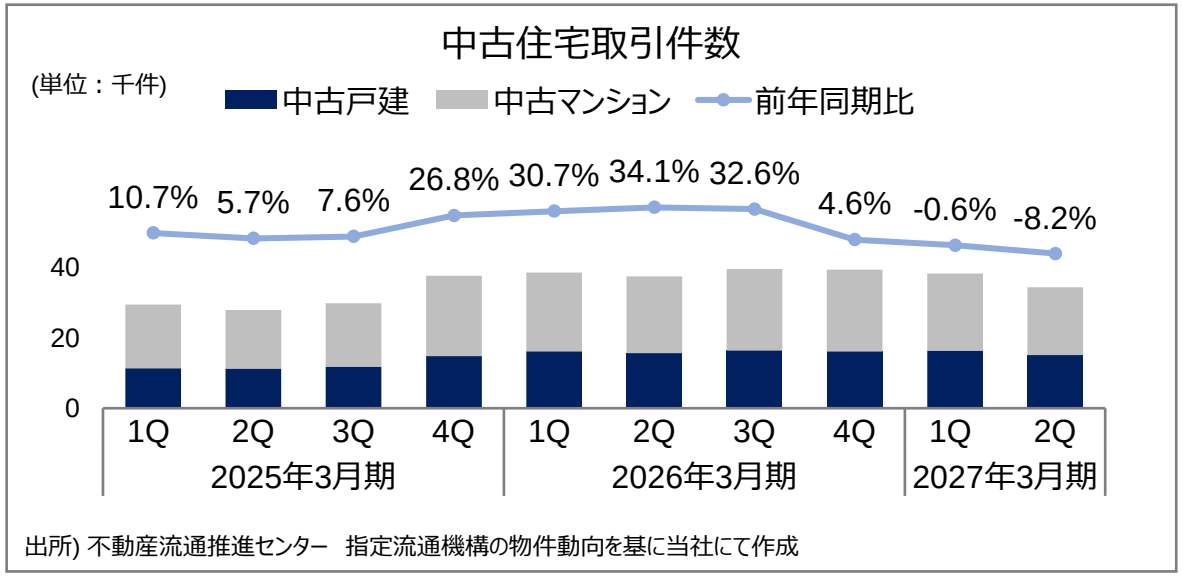
✓ **中古住宅取引件数はマンションを中心に減少した一方、新設住宅着工戸数は前年を上回っており、住宅ローン市場は横ばいで推移**



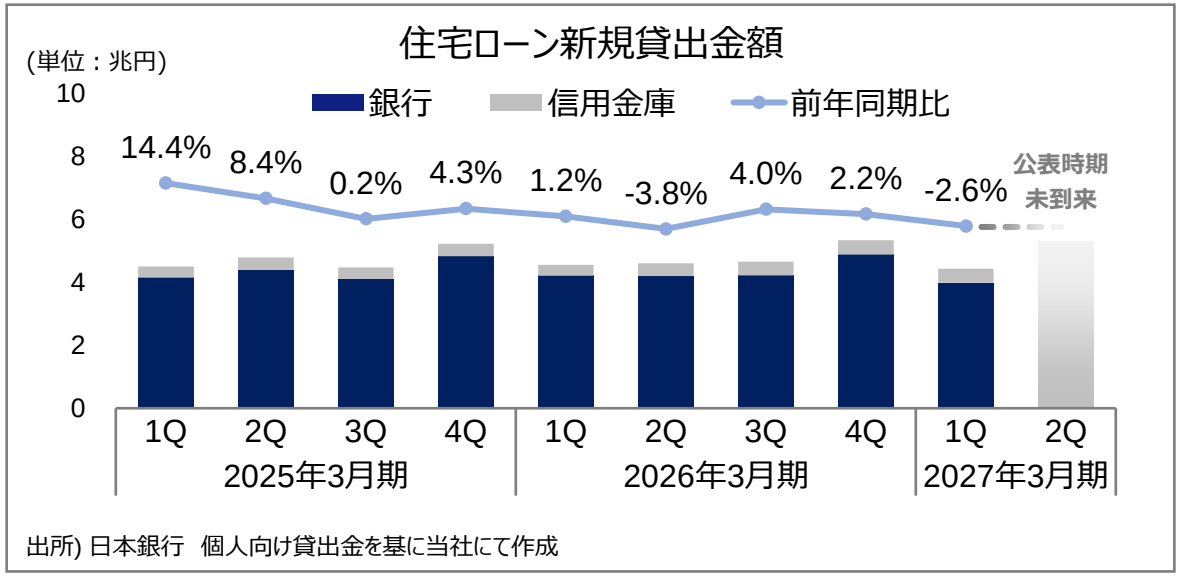
出所) 国土交通省　住宅着工統計うち持家および分譲住宅を基に当社にて作成



出所) 東京カンテイ　(前回まで使用していた不動産価格指数は公表延期)



出所) 不動産流通推進センター　指定流通機構の物件動向を基に当社にて作成



出所) 日本銀行　個人向け貸出金を基に当社にて作成

既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得 (インオーガニック成長)

- ✓ **2026年6月に中日本総合信用株式会社を持分法適用関連会社化**
- ✓ **M&A候補先のパイプラインは豊富であり、今期中の更なる実績構築を図る**

既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得実績

手法	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 中間期
M&A	8,695億円 ちば興銀カードサービス (現 なのはな信用保証) 三重総合信用 東北保証サービス	-	2,410億円* 中日本総合信用
ABL貸付・RMBS	2件 3,040億円	4件 1兆5,791億円	-
損失補填	1件 434億円	1件 945億円	-
獲得実績合計	**1兆2,170億円**	**1兆6,736億円**	**2,410億円**

* 中日本総合信用の保証債務残高6,259億円に、当社持株比率38.5%を乗じて算出

2027年3月期の取り組み

- ✓ **保証会社の持分法適用関連会社化(2026年6月)**
  - •中日本総合信用株式会社(本社：愛知県名古屋市)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
  - •同社は中部地方の第二地方銀行の共同事業として、保証事業を行うことを目的に1975年2月設立
- ✓ **金融機関ニーズは継続**
  - •既存住宅ローン市場は210兆円超の巨大市場
  - •金融機関の経営合理化やリスクの外部移転ニーズは根強い、M&A候補先のパイプラインは豊富であり、更なる実績構築を図る

既存住宅ローン市場



出所) 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」

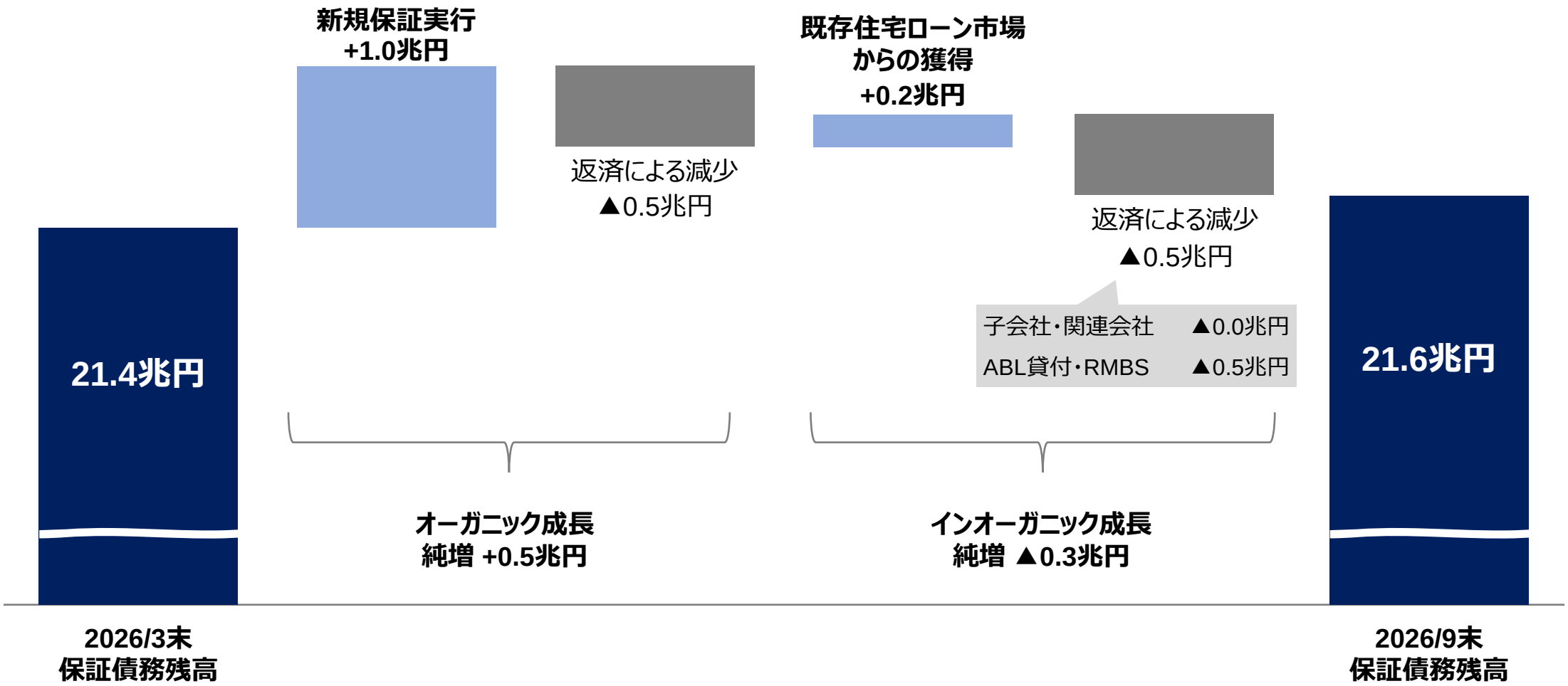
インオーガニック成長の手法一覧

	オーガニック成長	インオーガニック成長		
	新規保証実行	M&A	ABL貸付・RMBS	損失補填*1
インオーガニック成長 累計獲得実績 (2026年9月末時点)	–	7社 1兆5,207億円	19件 2兆6,853億円	3件 3,779億円
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	損失補填契約
平均完済期間*2	15年	15年	ABL貸付: 6年 RMBS: 15年	6年
【2026年3月期】				
期首保証債務残高	17兆766億円	1兆1,414億円	9,576億円	2,834億円
期首必要資本*3	1,991億円	133億円	44億円	13億円
PL	営業収益 557億円 営業利益 400億円	営業収益 23億円 営業利益 9億円	営業外収益 6.3億円 経常利益 6.3億円	営業収益 1.4億円 営業利益 1.4億円

*1 住宅ローン債権から生じるリスクを引き受け、対価として保証料を受領する仕組み
*2 ABL貸付および損失補填は契約期間
*3 保証債務残高に対して必要な資本。残高×PD×LGD×平均完済期間にて算出。PD、LGD、平均完済期間は過去実績を基に当社にて設定

保証債務残高の状況

- ✓ 新規保証実行(オーガニック成長)・既存住宅ローン市場からの獲得(インオーガニック成長)ともに好調に推移
- ✓ 事業再編等に伴うリスクの外部移転ニーズが高まる期末に向けて、更なる実績構築を図る



保証債務残高の詳細

(単位：億円)

	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9
全国保証	164,982	166,756	168,667	170,766	172,469	174,507	177,144	179,173	181,538	184,486
子会社・関連会社	3,204	8,623	8,472	11,414	11,213	11,004	10,820	10,595	12,812	12,606
ABL貸付・RMBS	8,618	10,534	10,454	9,576	11,394	9,748	13,501	20,746	17,680	15,712
損失補填*	2,381	2,360	2,338	2,834	2,811	2,787	2,764	3,779	3,741	3,705
合計	**179,187**	**188,274**	**189,933**	**194,591**	**197,889**	**198,047**	**204,230**	**214,294**	**215,773**	**216,511**

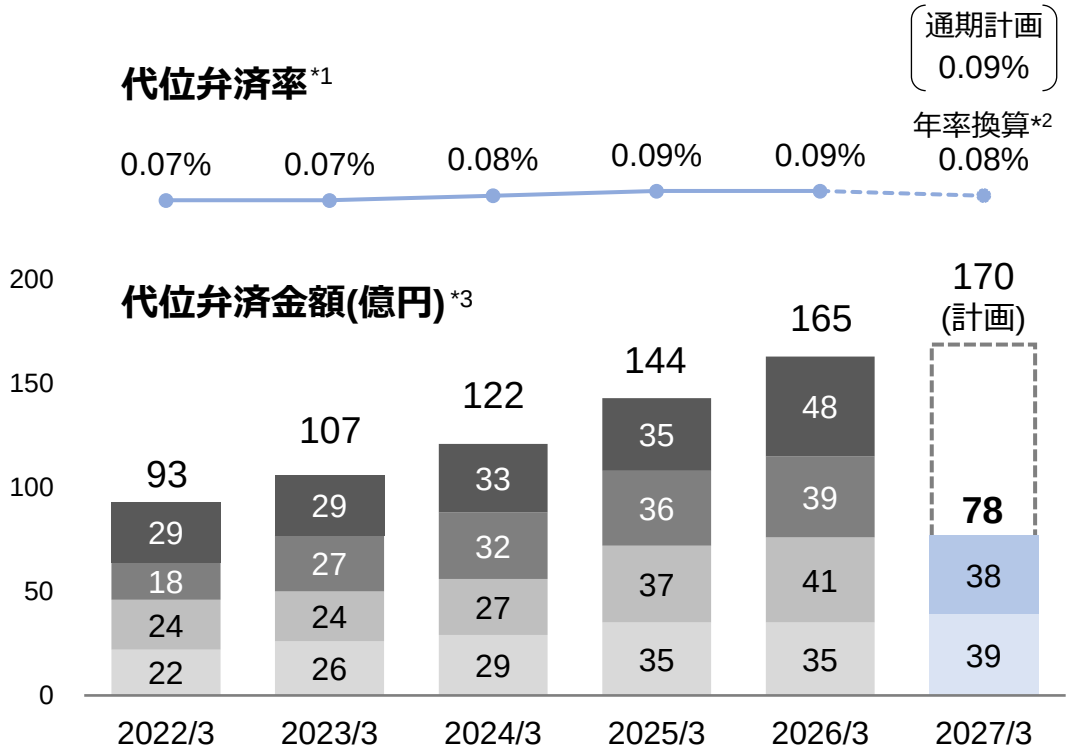
- 2024/7 ちば興銀カードサービスを子会社化 (現 なのはな信用保証)
- 2025/2 三重総合信用を子会社化
- 2025/2 東北保証サービスを子会社化 (2026/3 筑波信用保証に合併)
- 2026/6 中日本総合信用を持分法適用関連会社化

＊ 住宅ローン債権から生じるリスクを引き受け、対価として保証料を受領する仕組み

代位弁済および求償債権回収の状況

代位弁済

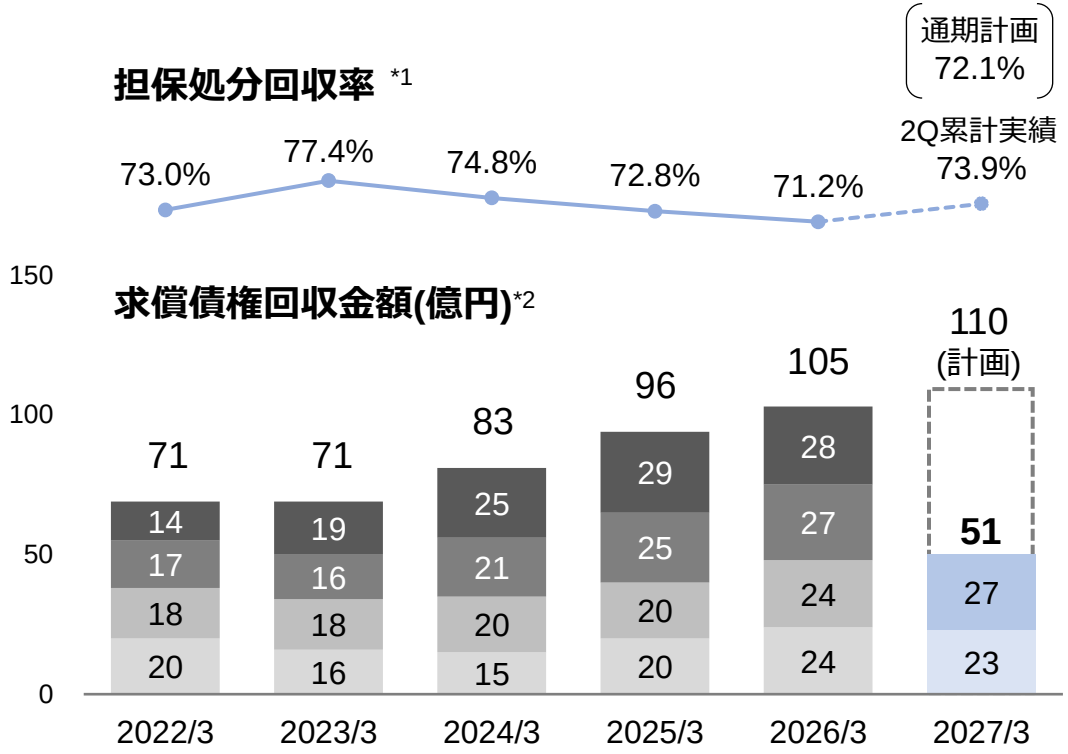
- ✓ 良好な雇用環境が継続しており、代位弁済率は前年同程度
- ✓ 住宅ローン金利上昇による代位弁済率への影響は見られていない



*1 代位弁済金額÷期首保証債務残高(全国保証および子会社の合計)
*2 代位弁済率(年率換算)は、第2四半期までの代位弁済金額を2倍して算出
*3 2023年3月期より子会社を含む

求償債権回収

- ✓ 中長期的な物件価格上昇を背景に、都市部を中心として担保処分回収率は高い水準で推移している

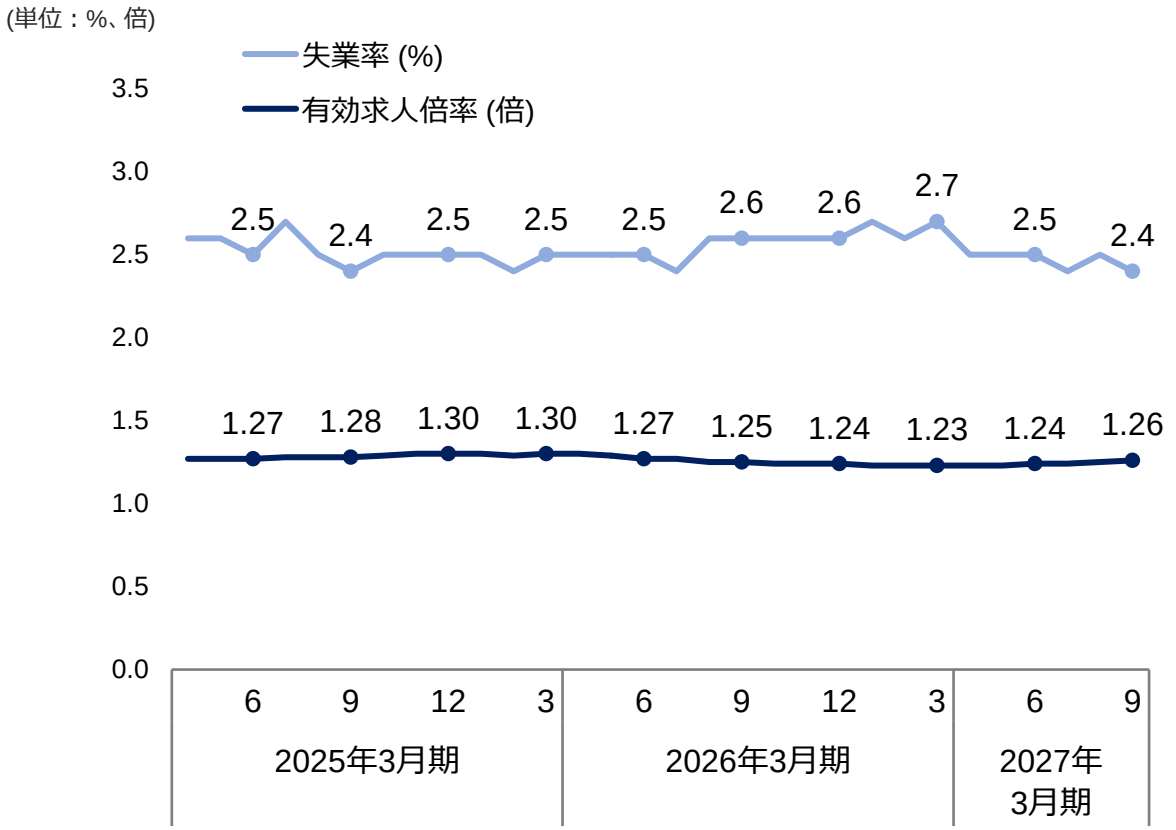


*1 民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却(任意売却・競売)による回収割合
*2 2023年3月期より子会社を含む

失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

失業率・有効求人倍率

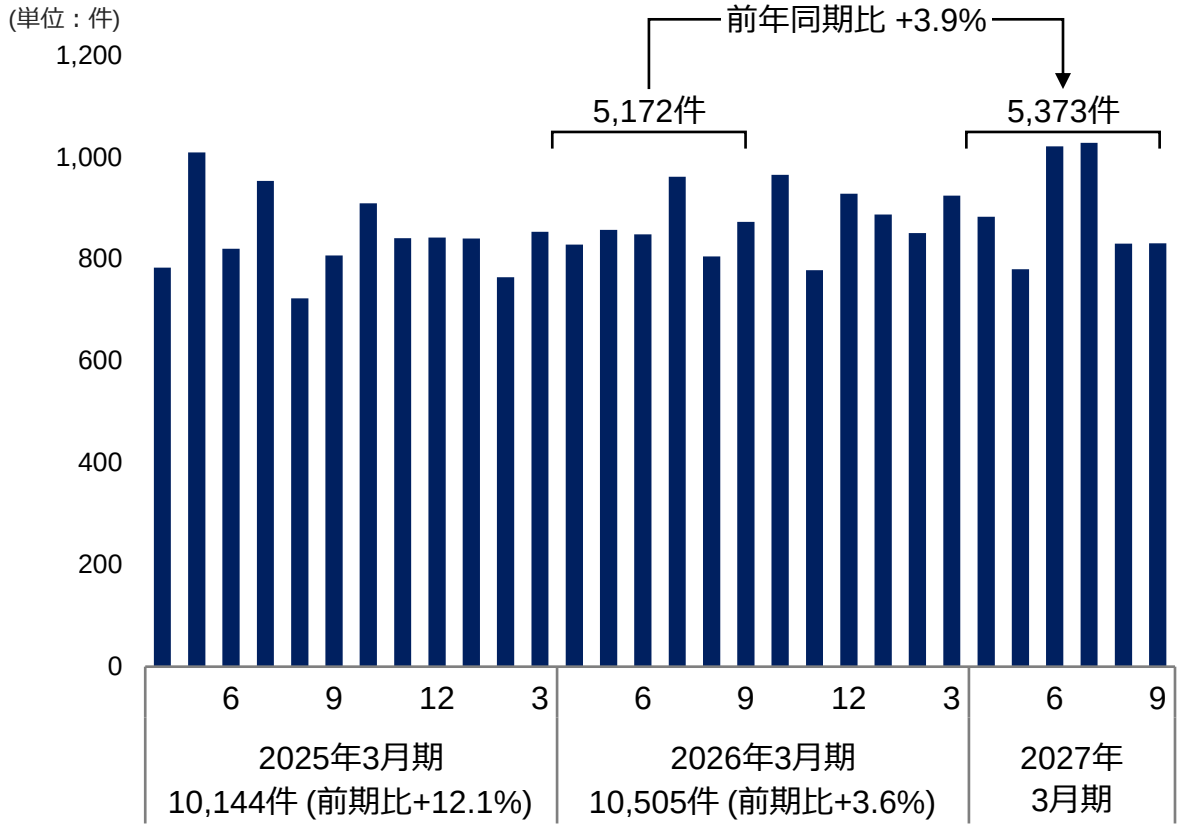
- ✓ 労働市場の人手不足が継続しており、失業率や有効求人倍率に悪化の兆候は見られず



出所) 厚生労働省。有効求人倍率はパート除く。

企業倒産件数

- ✓ 継続する物価高および人件費上昇等により上昇傾向にある
- ✓ 現状、金利上昇による影響はみられない

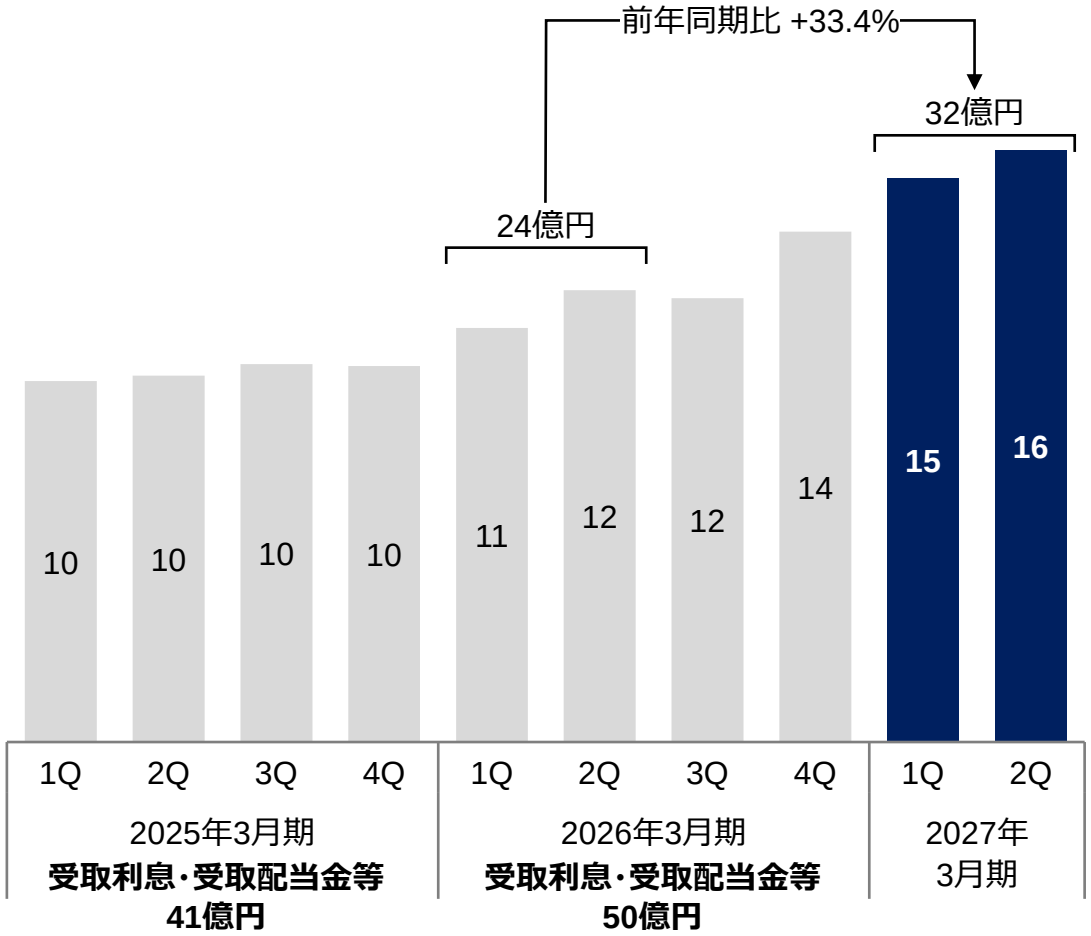


出所) 東京商工リサーチ

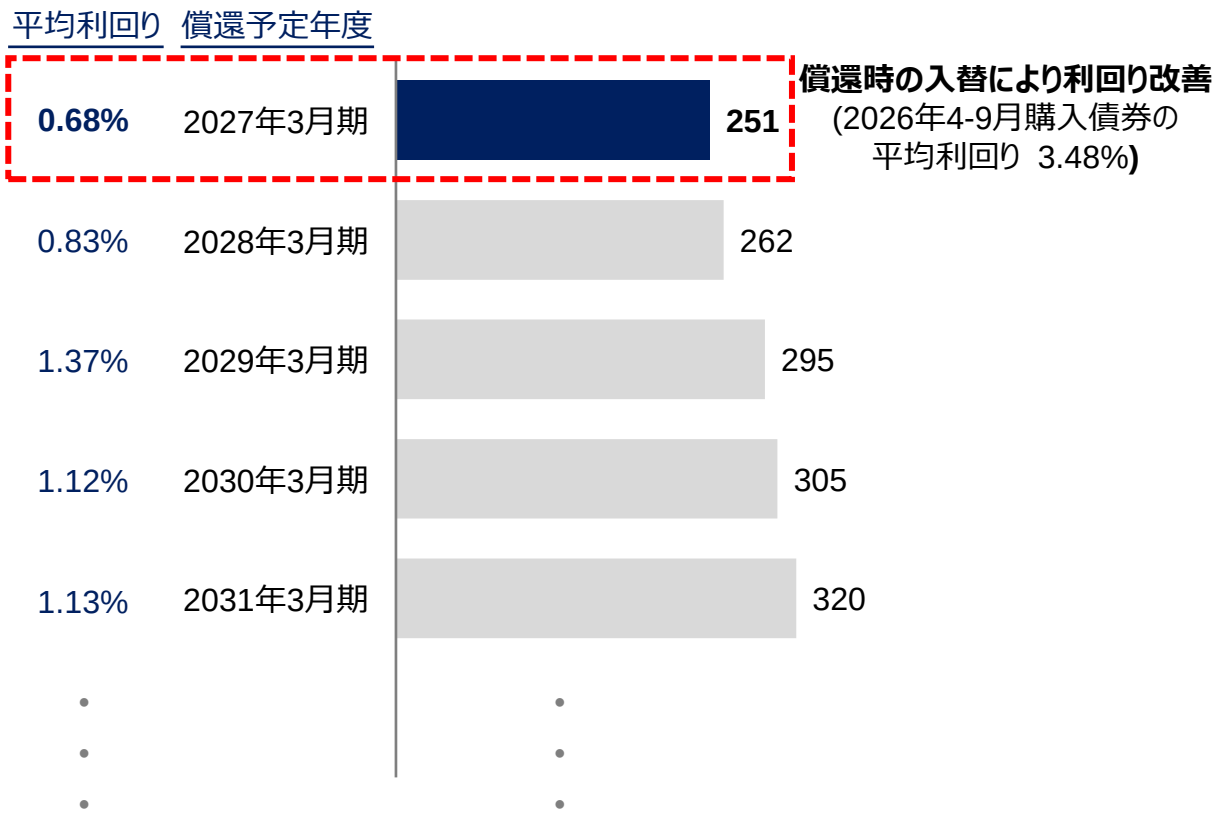
資産運用の利回り改善

- ✓ 金利ある世界のなかで受取利息・受取配当金は増加傾向、満期保有目的債券の償還時における入替により利回りが改善
- ✓ 保有債券については、償還時期を分散したポートフォリオを構築しており、今後も継続した改善を見込む

受取利息・受取配当金等の推移 (単位：億円)



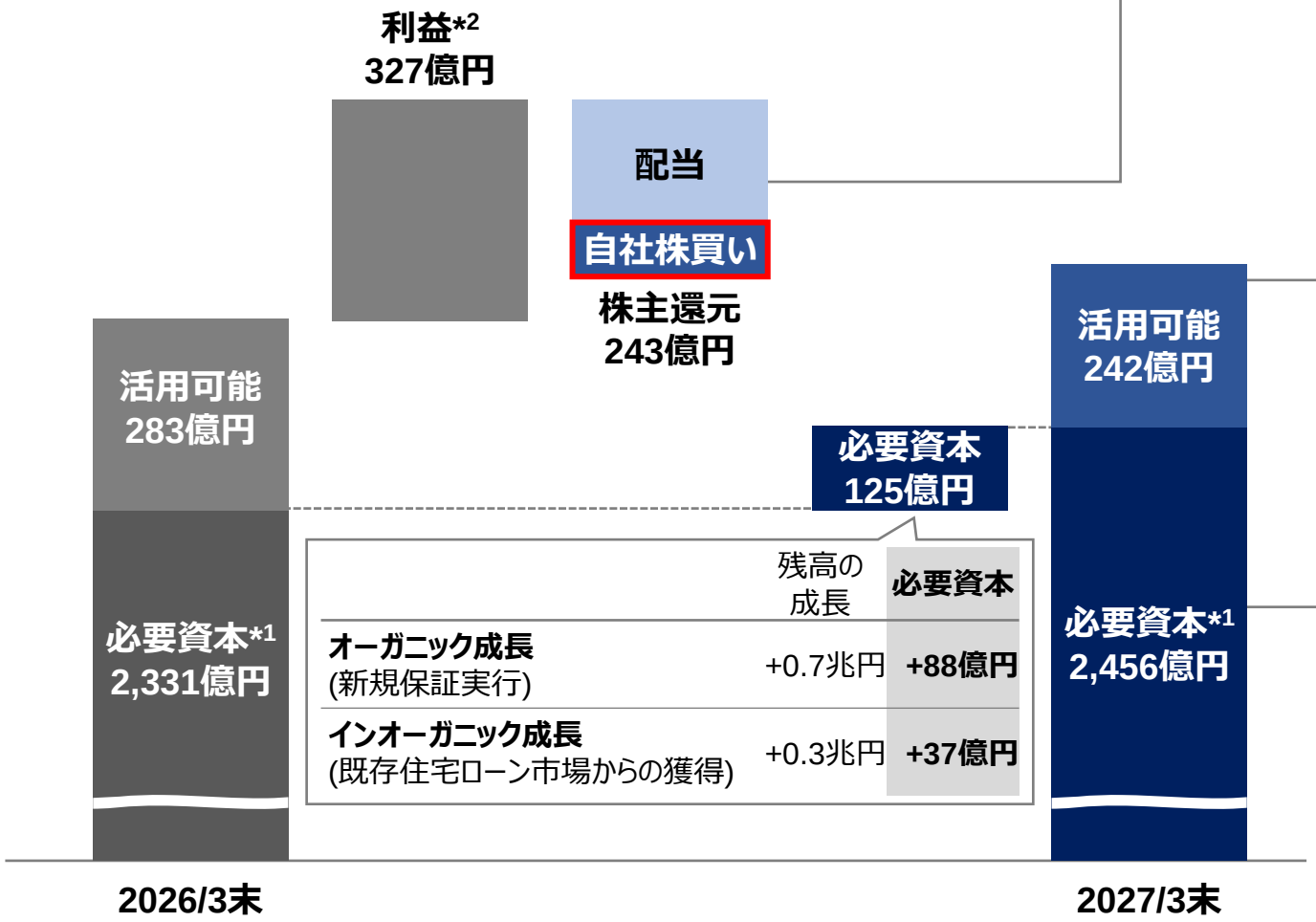
参考：償還予定年度別保有債券残高*(2026年3月末) (単位：億円)



* 全国保証単体が保有する国内債券(額面金額ベース、コマーシャル・ペーパーを含まない)

2027年3月期資本政策

- ✓ **資本活用は成長投資を優先し、未使用部分については機動的な自社株買いを行うこととしている**
- ✓ **今後の成長投資の見込みを踏まえ、最大80億円の自社株買い実施を発表**



配当予想：163億円 (2027/3期)

・1株当たり配当金123円 (配当性向50.0%)

自社株買い：80億円 (2026年11月5日開示)

・総還元性向は74%を見込む

オーガニック成長・インオーガニック成長が好調に推移、当初想定を上回る残高成長に対して、資本を活用する

住生活関連分野への投資に活用 (ハードルレート10%以上)

保証債務残高の成長に伴い、必要資本が増加

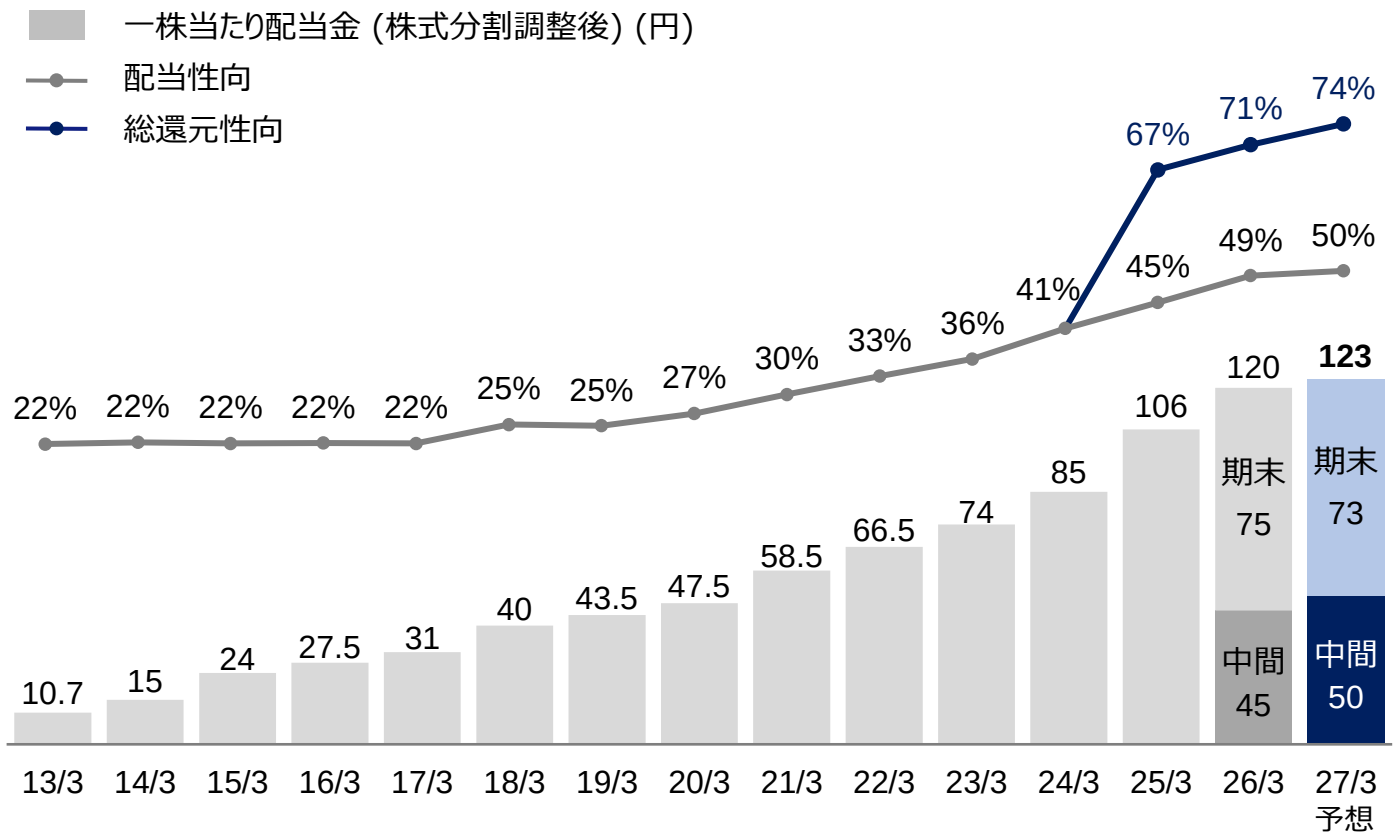
	2027/3末	
	保証債務残高	必要資本
全国保証	18.6兆円	2,177億円
グループ会社	1.3兆円	165億円
ABL貸付・損失補填等	2.4兆円	114億円
合計	**22.5兆円**	**2,456億円**

*1 保証債務残高に対して必要な資本。残高×PD×LGD×平均完済期間にて算出。PD、LGD、平均完済期間は過去実績を基に当社にて設定
*2 業績予想(2026年5月8日開示)における親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元

- ✓ 配当性向は50%を維持し、安定的・継続的な株主還元を実現
- ✓ 最大80億円の自社株買い実施により総還元性向は約74%を見込む

一株当たり配当金の推移



総還元額

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期 予想*
親会社株主に帰属する当期純利益	320億円	325億円	327億円
配当総額	143億円	159億円	163億円
自社株買い	69億円	69億円	80億円
総還元額	**213億円**	**229億円**	**243億円**
総還元性向	**67%**	**71%**	**74%**

* 配当総額は配当予想(2026年5月8日)に基づいて記載、自社株買いは「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」(2026年11月5日)における株式の取得価額の総額(上限)を記載

CONTENTS

1 決算の概要

2 2027年3月期の取り組み進捗

3 参考情報

会社概要

名称	全国保証株式会社
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
店舗数	12店舗 (本社・本支店・営業所)
従業員数	連結378名 / 単体319名 (2026年3月末)
上場市場・証券コード	東京証券取引所　プライム市場 ・ 7164 (TOPIX構成銘柄) (JPX日経インデックス400構成銘柄) (FTSE 4Good Index Series構成銘柄) (FTSE JPX Blossom Japan Index構成銘柄) (FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄)
本社	東京都千代田区大手町2-1-1 大成大手町ビル
資本金	107億3百万円

グループ会社概要

名　　称　株式会社全国ビジネスパートナー
本　　社　東京都江東区
事業内容　事務受託事業

名　　称　筑波信用保証株式会社
本　　社　茨城県つくば市
事業内容　信用保証事業

名　　称　あけぼの債権回収株式会社
本　　社　東京都中央区
事業内容　債権管理回収業

名　　称　なのはな信用保証株式会社
本　　社　千葉県千葉市中央区
事業内容　信用保証事業

名　　称　みのり信用保証株式会社
本　　社　東京都中央区
事業内容　信用保証事業

名　　称　三重総合信用株式会社
本　　社　三重県松阪市
事業内容　信用保証事業

全国保証のビジネスモデル

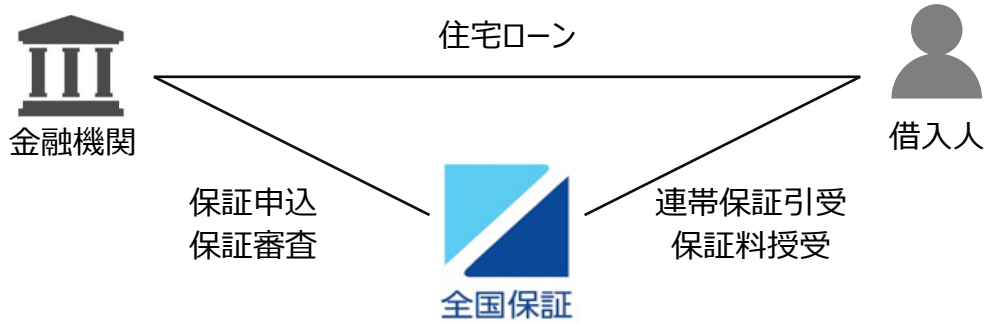
✓ **国内唯一かつ最大の独立系住宅ローン保証会社として金融機関が抱える様々な課題を解決**

民間住宅ローン市場規模

新規貸出市場	貸出残高市場
新規貸出金額は 年間約21兆円 (当社シェア9%) 2026年3月期実績	既存貸出残高は 約210兆円 (当社シェア10%) 2026年3月末時点

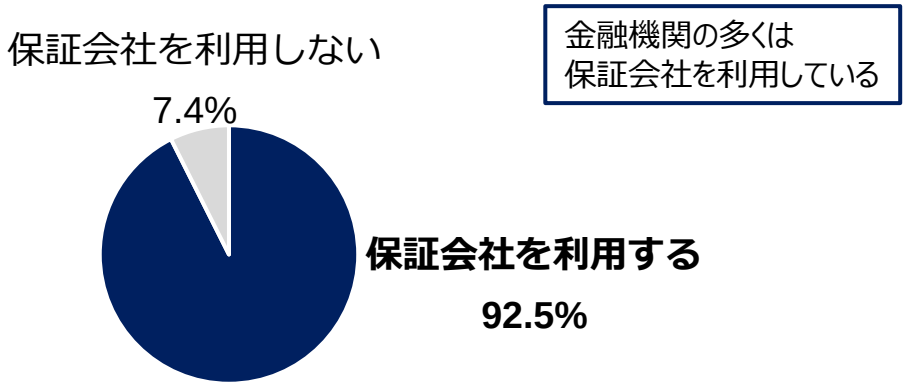
＊住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

当社は住宅ローン保証の連帯保証を引き受ける会社



✓ 保証債務残高に応じて一括または分割で保証料を受領
✓ 各年の保証債務残高に応じて収入保証料として収益に計上
✓ 保証債務残高積み上げによる安定継続した収益を確保

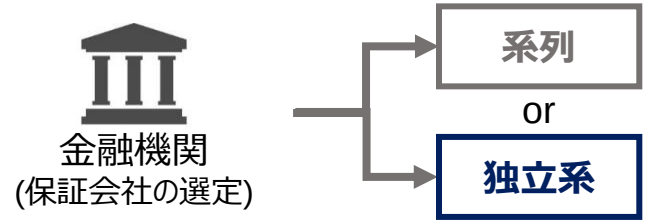
保証会社の利用状況



金融機関の多くは
保証会社を利用している

＊住宅金融支援機構「住宅ローン貸出動向調査」を基に当社にて作成

保証会社は系列もしくは独立系の二択



✓ 金融機関の子会社や、
共同出資で設立した会社

✓ 独立系の住宅ローン保証会社
は当社のみ

系列会社の利用に
存在する課題

→ 国内唯一の独立系住宅ローン保証会社として
様々な課題を解決

＊独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2026年11月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。